

1. 記者が恩赦で釈放 国際社会へ配慮、投資には朗報

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪に問われ、禁錮7年の有罪判決を受けたロイター通信のミャンマー人記者2人が7日、大統領令に基づく恩赦を受け釈放された。「報道の自由侵害」を非難する国際社会に配慮したとみられる。経済分野では投資家心理が低下する一因になる懸念も指摘されていただけに、朗報となった。

2. 国連など記者釈放を歓迎、「民主化への表れ」

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの報道を巡り、国家機密法違反の罪に問われたロイター通信の地元記者2人が釈放されたことについて、国連や国際人権団体などは7日、「ミャンマーが民主化に向けて取り組んでいることの表れだ」と歓迎する声明などを相次いで発表した。ミャンマーで活動する国連機関は7日、声明を発表し、釈放は「報道の自由を向上させるための第一歩だ」と称賛。民主化に向けた行程は複雑だとした上で「ミャンマーを支援する準備ができています」と強調した。ロイター通信は7日、国連報道官によるとグテレス事務総長が記者の釈放に「安堵している」と述べたと報道。ロイター通信の編集主幹も「彼らは世界中で報道の自由の象徴となった」と2人をたたえた。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、釈放を「喜ばしい」と評価する一方、ミャンマー政府による報道の自由の軽視は「人権や民主主義が直面する悲惨な状況を示す」と非難した。

3. ミャンマーの記者釈放歓迎、ホワイトハウス

米ホワイトハウスは7日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの報道を巡り国家機密法違反の罪に問われたロイター通信のミャンマー人記者2人が釈放されたことを「歓迎する」との声明を発表した。声明は、ミャンマーで拘束されている他の記者の釈放に期待を示し「米国は、安定し繁栄した民主主義への移行を後押しし続ける」と強調した。

4. ロヒンギャ27万人に身分証、国連が発行

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は17日、ミャンマーで迫害を受け、バングラデシュに避難している難民約27万人に対し、身分証明書を発行したことを明らかにした。この先も1日当たり4,000人分の身分証を順次発行し、年末までに全難民に行き渡らせる計画だという。UNHCRによると、バングラデシュのコックスバザールなどには現在、約90万人のロヒンギャが暮らしており、そのうち74万人が2017年8月に発生したミャンマー治安部隊との衝突で逃れてきた難民だ。身分証発行に際しては、指紋や虹彩(眼球の色が付いている部分)の認証などを行った。身分証はプラスチック製で、写真、生年月日、性別などの基本情報が記載されている。フィリップ・グラディ高等弁務官は「身分証を保有することは基本的な人権」と指摘。身分証を持つことが難民にとって尊厳ある人生に向けた一歩になると強調した。

5. EU、人権侵害で対ミャンマー制裁を延長

欧州連合 (EU) は4月29日、ミャンマーに対する武器禁輸などの制裁措置を、2020年4月末まで延長することを決定した。ミャンマー国内での迫害に使われる恐れのある武器類や軍民両用物品の輸出禁止、通信傍受機

器の輸出制限措置を延長。ミャンマー国軍への軍事訓練の支援など、軍事協力も禁止する。西部ラカイン州、北部カチン州、北東部シャン州における、イスラム教徒ロヒンギヤなど少数民族に対する迫害に関わったとされる、国軍高官ら14人への制裁措置も継続した。EUは18年12月、国連人権理事会 (UNHRC) が発表した「ラカイン、カチン、シャン州で、『深刻な人権侵害』が特に国軍によって行われた」とする調査結果に「深い懸念」を表明。同年2月には、人権侵害問題への対応をあらためてミャンマー政府に要請していた。

6. 軍攻撃で仏教徒ら6人死亡、ラカイン州

ミャンマー軍は2日、西部ラカイン州で同日、軍が仏教徒ラカイン民族らの集団に向けて発砲し、少なくとも6人が死亡、8人がけがをしたと明らかにした。軍の声明によると、軍は4月30日にラカイン民族の武装勢力アラカン軍 (AA) との関連が疑われる村人ら約300人を拘束し調査していた。一部が逃亡しようとしたため発砲したとしている。AAは昨年12月以降、活動を活発化させており、今年に入って数回、警察関連施設を襲撃、治安要員らを殺害している。

7. 軍が武装勢力と停戦延長、6月末まで

ミャンマー国軍は1日までに、政府との停戦協定に署名していない少数民族武装勢力が活動する中国との国境地域などで、4月30日までとしていた攻撃の停止期間を6月30日まで延長すると発表した。「ミャンマー民族民主同盟軍」など三つの武装勢力が、停戦協定の署名まで交渉を続けられるよう停戦延長を求めたことに応じたという。発表は4月30日付。ミャンマーの少数民族武装勢力は長年、国軍と戦闘を続けてきた。

8. シャン州の武装勢力2団体、停戦で合意

ミャンマー北東部シャン州で、領土を巡り武力衝突を続けていた少数民族武装勢力のシャン州進歩党 (SSPP) とシャン州和解評議会 (RCSS) がこのほど、停戦に合意し、和平協定に調印した。SSPPとRCSSの共同声明によると、両者は11日、和平協定に調印し、協定は即時発効した。SSPPの代表は「SSPPとRCSSは協力して、協定内容を実行していく」と述べた。両勢力は停戦のほか、麻薬撲滅で協力していくことでも合意したという。両勢力は昨年1月から領土を巡り衝突を繰り返してきた。国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) によると、衝突の影響で、シャン州北部と隣接するカチン州の計21郡区で4万5,000人近くが避難民となっている。市民団体や政治政党、宗教指導者などが連携して、両勢力に停戦に合意するよう働き掛けていた。RCSSが政府との停戦協定 (NCA) に署名している一方で、SSPPは未署名。SSPPは、武装勢力で最強とされるワ州連合軍 (UWSA) が主導し、NCAに署名せずに政府との和平交渉を目指す「政治対話委員会 (FPNCC)」に加盟している。

9. 宗教省、スー・チー氏批判の僧侶に法的措置へ

ミャンマー宗教・文化省が、急進派の仏教指導者ウイラトゥ師に対して法的措置を取る検討に入った。ウイラトゥ師は先月、スー・チー国家顧問兼外相を侮辱する演説を行ったとされ、宗教・文化省は告訴を視野に入れている。ウイラトゥ師は4月5日、南部タニンダリー管区メルギーで、スー・チー氏について「腰をくねらせて外国人に会うことしか知らない」などと発言し、スー・チー氏が大統領になる資格を持てるよう憲法を改正する動きを非難した。現行憲法では、外国籍の家族がいるスー・チー氏は、大統領に就任することができない。さらにウイラトゥ師は5月5日、最大都市ヤンゴンでの演説で、議員定数の4分の1を占める軍人議員について「仏のようにあがめるべきだ」と称賛したが、仏教界からは同師の発言を「仏の教えを捻じ曲げている」として僧籍を剥奪するべきだとの批判が

出ている。ウィラトゥ師はイスラム教徒排斥の過激な言動で知られ、2017年には仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)により1年間の説法禁止命令を受けた。また、フェイスブックは18年2月、イスラム教徒に対する扇動的な投稿を理由にウィラトゥ師のアカウントを停止している。

10. 中国、ミャンマー産米輸入枠40万トンに拡大

中国はミャンマー産のコメの輸入枠を、現在の10万トンから40万トンに拡大することに同意した。商業省のキン・マウン・ルウィン次官補が明らかにした。ミャンマー・コメ連盟(MRF)によると、両国は今年2月に中国雲南省で開かれた「ミャンマー・中国経済回廊」に関する第2回会議で、ミャンマー産のコメの輸入枠拡大について協議。ミャンマー側は中国に、正式な協定の締結を求めている。次官補によると、輸入枠の40万トンに破碎米は含まれていない。農業・畜産・かんがい省は、中国の国家質量監督検閲検疫総局(AQSIQ)と農産品、畜産品、水産品、工業製品の輸出に関する覚書(MOU)を締結する準備を進めている。同覚書を締結すれば、破碎米の輸出が可能になるという。MRFによると、18年4月～19年3月のミャンマーのコメ輸出量は約200万トンで、輸出額は約6億5,000万米ドル(約726億円)。破碎米の輸出量は45万トンで、輸出額は1億3,000万米ドルだった。コメ・破碎米の輸出量の52%は海路、48%は国境経由の陸路で輸出されている。

11. バングラ機が着陸失敗、18人負傷＝滑走路外れ大破

ヤンゴン国際空港で8日夜、ビーマン・バングラデシュ航空の旅客機が着陸後に滑走路を外れ、停止した。ミャンマー政府や空港運営会社によると、乗客乗員36人のうち18人が負傷し、病院に搬送された。事故を起こしたのはダッカ発ヤンゴン行きのボンバルディアDHC8-400型機で、現場の写真では主翼が折れ、胴体部分も大破。現場は大雨と強風に見舞われ、視界不良だったという。この事故で滑走路は一時閉鎖された。

12. イオン、大型ハイパーマーケットを開業

イオンのミャンマー現地合弁会社「イオンオレンジ」は10日、同社として国内で初めてのハイパーマーケットをヤンゴンで開店する。既に食品を中心とするスーパーマーケット14店舗を展開しているが、今後は家電売り場や飲食スペースも備えた大型のハイパーマーケット業態の店を増やし、競争力を高める。イオンオレンジ初のハイパーマーケットは、ヤンゴン南東部のタンリン郡区に立地し、売り場面積は既存店の約3倍に相当する約2,800平方メートル。スーパーマーケットでは販売していない衣料品をはじめ、日用品や生活雑貨などを含む1万点以上の商品を備え、品目数も1.5倍に増やした。ヤンゴン近郊で最大規模となる約200平方メートルの家電売り場があり、普及が進んでいる洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどを販売する。家電売り場には、グループのイオンマイクロファイナンスミャンマーのカウンターも設け、その場で割賦払いの手続きができるようになる。また、イオンオレンジ店舗で初めてのオープンキッチン型デリカテッセンを配置。72席の飲食スペースを併設し、購入した商品をお店で食べられる。この先、地場ベーカリーも開業する予定だ。駐車場は、乗用車36台分、バイク44台分となる。イオンオレンジの管理担当者である磯崎正康氏は「ミャンマーでは近代小売りがまだまだ不足しており、出店余地は大きい」と話す。イオンは現在、ヤンゴンと第2の都市マンダレーで展開するスーパーマーケット、今回オープンしたハイパーマーケットに加え、ショッピングセンターの開業を目指し、用地選定を進めている。

13. 長粒米の価格が急落、中国への輸出減で

ミャンマーの長粒米(インディカ米)の市場価格が、中国の需要減の影響で、今年のピーク時に比べて25%以

上も下落している。ミャンマー・コメ取引業者協会によると、90 日で収穫可能なタイプの長粒米は、国内市場で現在1袋当たり1万9,000 チャット(約1,360 円)で取引されている。昨年は最高2万6,000 チャットだった。90 日米は低品質米で、主に国内で消費されるが、一部は中国に輸出されている。しかし、中国が昨年10 月、違法輸入の取り締まりを強化したため、輸出が急減。国内に200 万トンが在庫として積み上がっているという。ただ、ミャンマー・コメ連盟(MRF)は4月、90 日米の価格低迷を受けて、1袋1万9,500 チャットの最低取引価格を設定した。このため、農家は昨年ほどの利益を得ていないものの、収支は赤字にはなっていない。国内の取引量も一定の水準を保っているという。ミャンマーの2017 年4月～18 年3月のコメ輸出量は368 万トンだった。

14. ヤギの価格が低迷、中国の需要減で

ミャンマー中部マンダレー管区の農民によると、ヤギの輸出価格が中国の需要減の影響で低迷している。マンダレーの農民によると、昨年1ポンド(約0.45キログラム)当たり3,600 チャット(約258 円)だったヤギの価格は、今年は2,000 チャットに下がっている。その理由について貿易商たちは、輸出先を中国のみに依存したことの結果だと指摘する。以前はタイにもヤギを輸出していたが、タイでの需要減を受けて、中国に特化するようになった。しかし、今度は中国が外国からの農畜製品の輸入管理を厳格化するようになったという。国営紙によると、北東部シャン州ムセの中国国境市場では、5,000 頭のヤギが輸出を待つて滞留している。

15. 無許可の中国系バナナ農園が拡大＝カチン

ミャンマー北部カチン州選出のクン・ウィン・タウン上院議員は15 日の議会で、同州で中国企業と協力した無許可の組織培養バナナ農園が拡大していることに懸念を示し、政府に善処を求めた。カチン州では2018 年8月までに、計6万エーカー(約2万4,300 ヘクタール)の組織培養バナナ農園が登録された。しかしワインモー郡区付近には14 万エーカー以上の未登録農園があるとされており、組織培養バナナ農園の総面積は20 万エーカーを超えると推定されている。組織培養バナナ農園の急増は、ハチの食物連鎖の崩壊など、農業が立脚する生態系を破壊し、気候変動などの環境問題につながるとされる。クン・ウィン・タウン議員は「土地争いが頻繁に発生し、禁止されている重機を使った栽培も報告されている」と指摘した。議員の質問に対して、天然資源・環境保護省の副相は「カチン州では既に、チャー・チュー・ウィン州農業・畜産・かんがい相が率いる特別委員会を設置した。組織培養バナナ農園の詳細なリストを作成し、管理していく方針」と回答した。

16. 河川中州が中国企業に不当賃貸か＝ザガイン

ミャンマー北西部ザガイン州議会で、河川の中州が中国企業に不当に貸し出され、地元農民の耕作機会を奪っているとの批判が起きている。州議会で質問に立ったチャー・トゥ・ハン・トゥン議員によると、中州の利用に当たっては、土地を持たない農民に優先権があると法律で定められている。しかし、中州の大部分を占める80 ヘクタールの土地は、中国企業がスイカ農場として借り受けた。この結果、地元政府が得るいくばくかの地代と引き換えに、農家は耕作機会を奪われ、化学肥料による汚染も起きているという。これに対し、州政府のカン・ゾー・モン農業・畜産・かんがい相は「中州は地元郡区の承認を得て貸し出されており、地代は地元の村の開発に使われる」と強調。一方で「(郡区当局に不正があったなら)責任者を辞任させる」と述べた。

17. ミッソングダム、住民移転先でパパイア植樹

ミャンマー北部カチン州で、ミッソングダムを開発する中国企業の支援によるパパイアの植樹事業が始まった。対

象地域は、同ダムの開発で立ち退きを強いられた地元住民が移転した地区。植樹事業は、再定住者の収入増と再定住した地区の持続的な発展を支援する目的で、複数の村で実施される。カチン州の農業・かんがい相は同事業について、「中国の国家電力投資集团公司 (SPIC) 傘下のアップストリーム・エヤワディー・コンフルエンス・ベイズン・ハイドロパワー (UACBHC) が実施する」と説明。住民らに向けて、同事業に積極的に参加し、指導に従って植樹や栽培に携わるよう呼び掛けた。事業の推進にあたっては、UACBHCと提携した州都ミッチーナの農業関連企業が、住民らに開墾や除草、施肥などパパイア栽培に関する指導を行う予定。今年は計4,000 本を植樹し、徐々に栽培地を拡大していく計画という。SPICは、ミソンダム開発母体の中国電力投資集団 (CPI) と国家核電技術有限公司 (SNPCT) が2015 年に合併で設立した。

18. セメント工場でデモ、鎮圧で17人負傷

ミャンマー北中部マンダレー管区パテインジー郡区のセメント工場の建設現場で15 日、建設に反対する住民らによるデモの鎮圧に警察が乗り出し、少なくとも17人が負傷したもよう。「アルファセメント工場」が建設されているアウンタビヤイ村の住民らは14 日に抗議デモを開始。工場の敷地へつながる道路を封鎖して建設現場に火をつけ、消防隊の進入を阻んだ。道路は午前11 時30 分に開放され、その後に消防隊が現場に到着した。現地からの報告によると、デモ隊は自動車2台とバイク3台を焼いたほか、自動車7台も破壊したという。警察は15 日朝、デモ隊の野営地を攻撃し、2人を拘束した。その際、警察が発砲したゴム弾などで少なくとも17 人が負傷したもようだ。住民らは、セメント工場では熱エネルギー源として石炭を使用するため、環境や生活に悪影響を与えることなどを懸念している。連邦政府の介入、拘束されている住民の釈放、アルファセメントの撤退を要求している。地元住民によると、中国企業のミン投資が出資するアルファセメントは2014 年、工場と炭鉱の開発許可を取得し、地元住民から計242 ヘクタールの土地を買収した。住民らは同年、管区政府に抗議文書を送付し、工事は一時中断されたものの、15 年に再開され、住民らは16年に抗議活動を開始した。17 年にセメント工場と主幹道路をつなぐ道路の拡幅工事が発表されると、反対運動が過熱し、住民らは18 年7月にデモ拠点を設置して抗議を続けている。これまでに18 人が地方道路交通法や平和集会法違反で逮捕され、うち3人が有罪判決を受け投獄されている。残る15 人は公判中という。

19. 停電の頻発、5月末まで続く見通し= 政府

ミャンマーの電力・エネルギー省は、最大都市ヤンゴンを含む国内全域で、電力不足による停電が5月末まで頻繁に発生するとの見通しを示した。ウィン・カイン電力・エネルギー相は、ヤンゴン電力供給公社 (YESC) との会合で、「国内全域が極めて高い気温に見舞われ、電力の供給量が予想を超える需要の増加に追いつかない」と説明した。4月末の電力需要は400 メガワット (MW) に達しており、全国の電力消費の半分を占めるヤンゴンでは、送電施設への過大な負荷を防ぐため、全郡区で計画停電を行っている。ミャンマーでは電力の約半分以上を水力発電に依存しており、雨量が少ない上に電力需要が高まる乾期に電力が不足する。ウィン・カイン電力・エネルギー相によると、2016～18 年に新たに746 MWを多様な電源から確保する計画だったが、今年までに確保したのは、天然ガスによる353 MWにとどまっている。今年並みの電力需要が続けば、20 年までにさらに688MWの電力が必要になるほか、500 MW分のバックアップ電源を確保しなければならないという。

20. 中国電と四国電、ミャンマーの発電所に出資=それぞれ株式28.5%取得

中国電力と四国電力は16日、ミャンマーのヤンゴン市で出力12.1万キロワットのコンバインドサイクル天然ガ

ス火力発電所に出資すると発表した。両社とも子会社を通じ現地事業会社の株式28.5%ずつを間接取得する。中国電と四国電がミャンマーの発電所に出資するのは初めて。両社が出資するミャンマー発電所は2013年4月に営業運転を開始。ミャンマー発電公社に30年契約で電力供給している。同発電所にはシンガポール企業TTCLガスパワーが95%を出資しており、中国電と四国電はTTCLガスパワーの株式30%ずつを取得する予定。TTCLによると、譲渡額は計8500万ドルの見込み。TTCLガスパワーの親会社はタイ上場企業TTCLで、TTCLは大手商社の双日が9%を出資する筆頭株主になっている。

以上